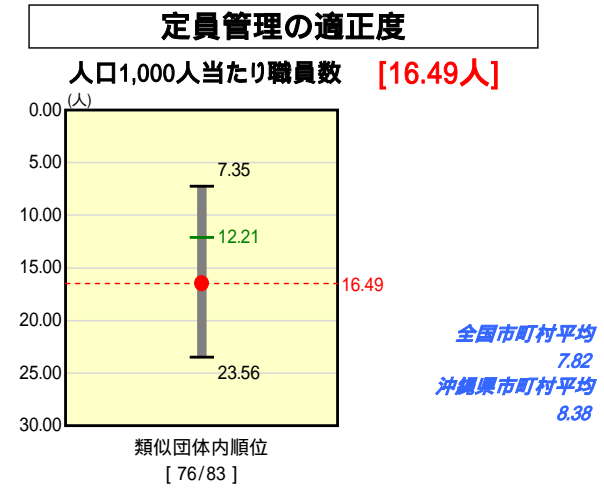
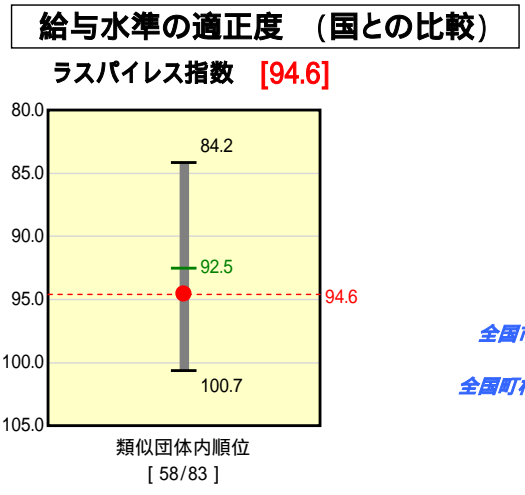
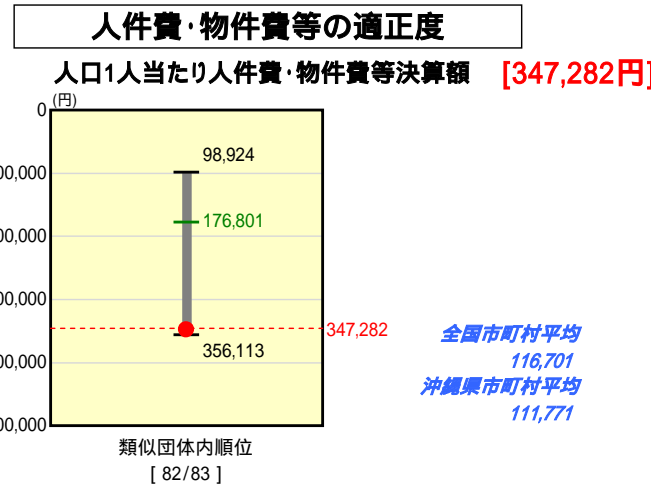
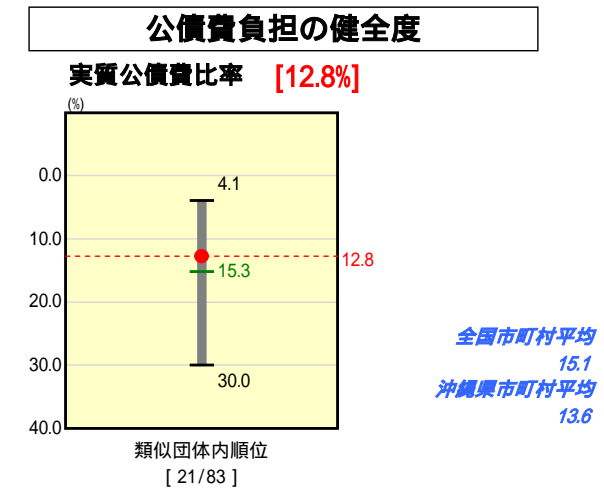
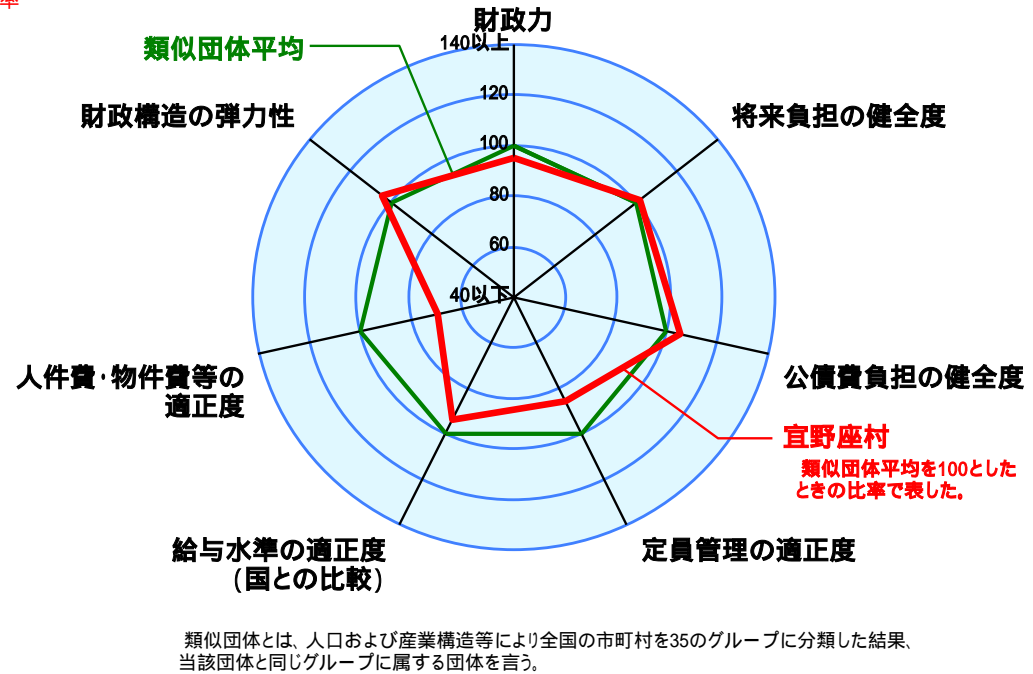
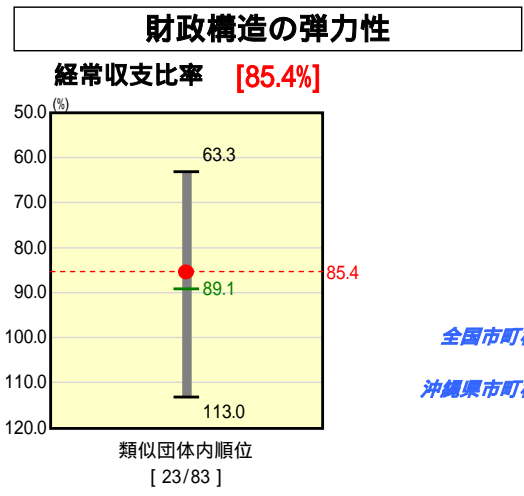
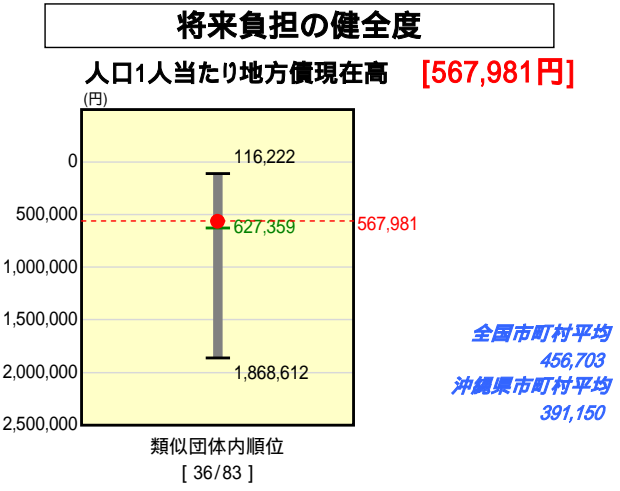
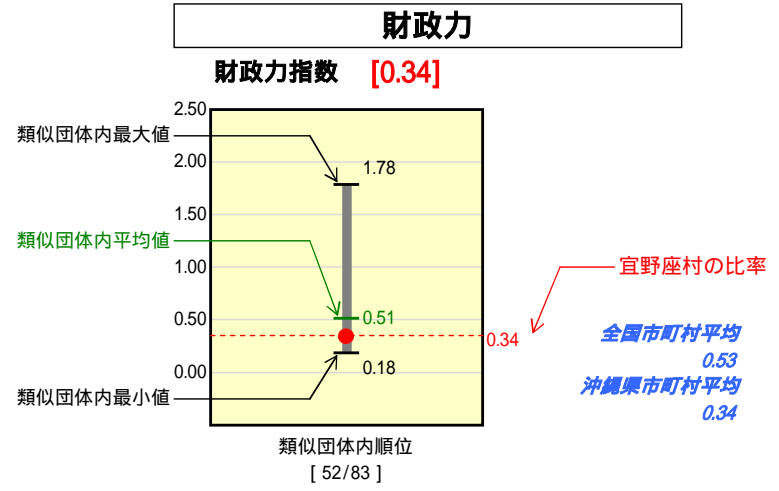


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 沖縄県 宜野座村

人口	5,396	人(H19.3.31現在)
面積	31.32	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,640,644	千円
歳出総額	5,531,642	千円
実質収支	101,425	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析概**

**財政力指数:** この3年間で連続した伸びを見せており、0.34となっている。その要因としてはIT関連企業などの本土企業からの法人税収の増と、施設使用料の伸び、ゴルフ場の開場による土地賃付料、利用税などの新規の自主財源の拡大とその好影響がでてきており、今後は徴収面での更なる滞納額の圧縮に努力し、歳出削減と併せて更なる財政基盤強化に取り組んでいく。

**経常収支比率:** 類似団体平均を僅かながら下まわっていますが、この数年ほぼ恒常化している物件費や、事務事業の固定化が課題となっておりますので、各種補助金の削減や行財政改革と併せて目標を立て、その実現を強力に推進し、収支の改善に努める。

**ラスパイレース指数:** 平成18年度のラスパイレース指数は、昨年と同じポイントの94.6である。ここ数年減少傾向にあるが、類似団体内では58番目の位置にあり、また、また全国町村平均の93.9を1.3ポイント上回っており、今後より一層の給与抑制が求められている。ラスの高い要因の一つに高齢者の給与の高さが考えられるが、団塊の世代の大量退職を迎え定員の抑制が可能なことから、ラスの大幅な改善が期待される。また、向こう5年間における行財政集中改革プラン及び定員適正化計画のより大幅な人員削減を計画しており、併せて大幅な給与抑制に努める所です。

**実質公債費比率:** 大型投資事業がほぼ完了し、対前年度比 1.1ポイント減少しており、今後は効果的な財政を圧迫することのない事業のみをすすめていく予定ですので比率は減少傾向で推移すると思われる。

**人口1人当たり地方債現在高:** 全国平均に比較して、現在のところ上回っていますが、今後は単独の大型建設事業等も見込まれないため、減少していくと思われる。しかし、国の改革によっては将来的に予想できない財政状況に追い込まれることのないように新規発行債の抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 県内市町村平均と比較しますと、数値は良好ではありませんが、今後予想される大量退職、それによる新規採用の凍結、民間委託等により徹底した人件費の抑制と行財政改革を推進し、目標数値を(平成26年度に16.7人)とし適正規模な定員管理を実現する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費・物件費が全国平均を大幅に上回っているのは、主に臨時職員や委託料の割合が高い状況であり、各種公共施設の維持管理に係る部分を、今後とも民間委託、指定管理者制度の活用も含め検討し、費用の抑制に努める所です。